

第4 生活環境の整備

1. 現況と問題点

(1) 水道施設

3地域の水道は、平成26年度末の普及率が99.1%で、飲料水の安定的な供給が図られている。

しかし、広範囲に点在する水道施設の老朽化が進んでおり、平成22年度には基幹施設の全面的な改良と小規模な水道施設を上水道へ統合しているが、さらに、老朽化した配水管等の計画的な整備・布設を着実に推進する必要がある。

(2) 汚水処理施設

公共用水域の水質改善・保全及び水洗化による住環境の向上を図るため、下水道の整備を進めている。

平成26年度末の下水道普及率は、川内地区が68.3%、大畑地区が48.2%、脇野沢地区が55.1%(漁業集落排水施設を含めると66.5%)となっており、普及率の低い大畑地区において今後も整備を続ける必要がある。

一方でこれら3地区は、若年層の流出による人口減少やこれに起因した高齢者世帯の増加が進んでいることから、今後の事業経営を進める上で大きな課題となっている。

(3) 廃棄物処理施設

3地域では、下北地域広域行政事務組合で共同処理を行ってきたが、ごみのリサイクル推進や分別収集の徹底等の減量化対策、廃棄物の不法投棄防止対策などに努める必要がある。

また、廃焼却炉の解体処理に対する対応が必要となっている。

し尿処理についても同様に共同処理されているが、居住環境の向上を図るために、公共下水道の推進と合併処理浄化槽の普及を図ることが必要となっている。

(4) 消防・救急施設

3地域の消防防災体制は、むつ市及び下北郡1町3村で構成される下北地域広域行政事務組合のもと、大畑消防署、むつ消防署川内消防分署及び脇野沢消防分署の常備消防と各地域の消防団である非常備消防で構成されているが、近年の消防業務の多様化、救急業務の高度化に対応した消防職員の適正配置、資質の向上が必要になっている。

また、非常備消防組織である地域消防団は、団員の高齢化や若年層の地域外流出に伴い減少傾向にあり、組織の強化が必要となっている。

さらには、老朽化が進んでいる消防関連施設、消防車両、消防水利等の計画的整備・更新に加え、消防団活動をより効率的に遂行できるよう、消防団の装備及び救助活動用資機

材についても計画的に整備することが必要となっている。

(5) 公営住宅

公営住宅の整備は、過疎地域の定住促進を図る上での生活基盤として欠かせないことから、各地域とも重点的な事業として整備を進めてきたが、住宅の老朽化が進んでおり、少子高齢化などの社会情勢の変化や住宅ニーズの多様化に対応しているとはいえ、安全、快適で良質な住宅整備の促進を図る必要がある。

(6) その他関連施設

3地域の大半は山林原野で占められているが、昨今のゆとりある生活に対する要求、余暇の増大、自然環境への関心の高まり等により、スポーツや文化活動あるいはレクリエーションの場や防災など、多様な観点から、公園・緑地の有効な活用、整備が必要となっている。また、自然災害等による災害危険箇所に対し災害防止対策を講じていく必要がある。

斎場については、年数の経過とともに炉などの劣化が見られることから、定期的な補修整備が必要となっている。

2. その対策

(1) 水道施設

- ・ 広葉樹林の保全と育成
- ・ 老朽化した基幹施設の整備・改良
- ・ 水道施設の耐震化

(2) 汚水処理施設

- ・ 公共下水道の整備促進
- ・ 特定環境保全公共下水道の整備促進
- ・ 合併処理浄化槽の設置促進

(3) 廃棄物処理施設

- ・ リサイクルの推進や分別収集の徹底によるごみの減量化
- ・ 廃棄物の不法投棄防止対策
- ・ 廃焼却炉解体処理対策

(4) 消防・救急施設

- ・ 消防・救急・通信施設及び車両の計画的整備
- ・ 消防団の装備及び救助活動用資機材の計画的整備
- ・ 地域防災意識の啓発普及と自主防災組織設立の促進

(5) 公営住宅

- ・公営住宅の計画的な建設・維持、改修

(6) その他関連施設

- ・公園・緑地の有効活用、整備
- ・斎場の定期的補修整備
- ・災害危険箇所に対する災害防止対策

3. 事業計画

(平成28年度～平成32年度)

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	備考
3. 生活環境の 整備	(1)水道施設 上水道	川内地区水道整備事業	市	川内
		大畑地区水道整備事業	市	大畑
		脇野沢地区水道整備事業	市	脇野沢
	(2)下水処理施設 公共下水道	大畑地区下水道整備事業	市	大畑
		(4)火葬場	斎場改修事業	市
	(5)消防施設	水槽付消防ポンプ自動車整備事業	下北地 域広域 行政事 務組合	川内
		小型動力ポンプ付水槽車整備事業	下北地 域広域 行政事 務組合	大畑
		高規格救急自動車整備事業	下北地 域広域 行政事 務組合	脇野沢
		消防ポンプ自動車整備事業	市	川内
		小型動力ポンプ積載車整備事業	市	大畑 脇野沢

自立促進 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	備考
		防火水槽整備事業	市	川内
	(6)公営住宅	川内楯木団地建設事業 建築工事(30戸)等	市	川内
	(8)その他	渡向地区雨水対策事業	市	脇野沢